

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9 社

関電産業(株)、(株)関西テック、関電興業(株)
関電情報システム(株)、関西計器工業(株)
園田計器工業(株)、関電化工(株)
昭和土地開発(株) (新規)
(株)アステル関西 (新規)

連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益、剰余金の規模等からみて、これらを連結範囲から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社 2 社[(株)きんでん、関西セルラー電話(株)]に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券は、移動平均法による低価法によっている。

主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給与引当金

親会社は、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額を計上している。

なお、退職金費用のより適正な期間配分を行うとともに、財務体質の一層の健全化を図るため、退職給与引当金の計上方法を、前期までの自己都合退職による期末要支給額の 40%を計上する方法から変更している。この変更による同引当金増加額は、105,421 百万円である。

また、連結子会社は、主として期末要支給額の 100%を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60%を計上する方法によっている。

(ウ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。